

平成29年11月13日

各 位

会 社 名 株式会社セキュアヴェイル
代表者名 代表取締役社長 米今政臣
(コード番号3042 JASDAQ)
問合せ先 取締役専務執行役員 神戸仁
(電話 06-6136-0026)

中期経営計画(修正)の提出等について

当社は、平成29年5月26日に東京証券取引所に提出した「平成30年3月期～平成32年3月期 中期経営計画」を修正いたしましたので、当該中期経営計画を記載した資料を提出いたします。

なお、当該資料について、当社のホームページに掲載いたします。

URL	http://www.secuavail.com/
掲載日	平成29年11月13日

【添付資料】

平成30年3月期～平成32年3月期 中期経営計画(修正)

以上

平成 29 年 11 月 13 日

会 社 名 株式会社セキュアヴェイル
代表者名 代表取締役社長 米今 政臣
(コード:3042、JASDAQ グロース)
問合せ先 経営企画本部
(TEL.06-6136-0026)

平成 30 年 3 月期～平成 32 年 3 月期 中期経営計画(修正)

当社は、平成 29 年 5 月 26 日付で発表いたしました「中期経営計画(平成 29 年 3 月期～平成 31 年 3 月期)」につきまして、連結決算の開始や最近の業績動向を踏まえ、以下のとおり記載内容を見直しましたのでお知らせいたします。

1. 中期経営ビジョン

情報セキュリティ市場においては、依然としてゼロデイ攻撃や APT 攻撃といった標的型攻撃による情報流出事件や内部者による情報漏洩といった事件が相次いでおり、原因の把握と対策は、企業における重要な経営課題と位置づけられております。また、政府が推進する世界最高水準の IT 社会の実現には、サイバーセキュリティの確保が大前提となっており、マイナンバー制度施行による保護対象資産の増加、IoT により収集されたビッグデータの解析処理内容の安全性確保など、企業が守るべき情報が増加するにつれ、情報セキュリティに対するニーズは今後も拡大していくと予想されます。

このような環境のなか、当社グループにおきましては、「我々はセキュリティサービス業である」という原点を意識し、当社グループの従来からの強みであるログ分析、セキュリティ運用監視を軸に、同業他社と競合するのではなく、共にそれぞれの強みを活かしかえるパートナー企業として、お客様に対して最高の品質のサービスを提供していきたいと思っております。また、子会社の設立で新たに立ち上げた人材派遣事業では、情報セキュリティ分野の専門エンジニアを自社で育成し続けてきたノウハウを活用し、深刻化しつつある情報セキュリティ人材不足の解消に貢献していきます。

当社グループは、以下の点を実現させることを目標に、これまで以上に社会に貢献できる企業を目指してまいります。

～日本一の Security Service Provider を目指す～

- ストック型サービスを柱とした安定収益の拡大による、経営の安定化
- セキュリティ・サービス・プロバイダーとして、ブランディング強化と企業認知度の向上
- 継続的、持続的な成長を実現するための、体制整備と経営基盤再構築

2. 中期経営目標

わが国の経済は、政府の経済対策や日銀による金融緩和策を背景に緩やかな回復基調が続きました。企業の収益や業況判断が改善に向かい、設備投資にも持ち直しの動きがみられる一方で、個人消費も雇用・所得の

改善を受け回復傾向にあります。

情報セキュリティ業界におきましては、標的型攻撃などによる情報漏洩事故の発生、急速に普及するIoT(モノのインターネット)分野でのサイバー攻撃等が相次いだことから、業種を問わない広範な企業で情報セキュリティ対策が見直され、有効な対策へのニーズがいっそう拡大しつつあります。

このような環境において、当社グループのフラッグシップサービスである「NetStare®」を軸とした統合運用管理サービスが重要な役割を担うと考えられますので、当社グループの特色を全面に打ち出し、以下の重点施策を推進することで業績目標を達成してまいります。

■戦略目標

○ΣLTV(Life Time Value:顧客生涯価値)の極大化

■4つのコア戦略

○基幹商品のサービスレベル向上

○既存顧客へ営業リソースを集中

○パートナー企業の拡充と連携強化

○新ビジネスモデル強化による新たな顧客ベースの創出

3. 今期の業績予想及び今後の業績目標

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	営業利益率	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益 (当期純利益)
平成 29 年3月期 (個別実績)	792	53	6.8%	54	42
平成 30 年3月期 (個別当初予想)	1,000	28	1.4%	29	26
平成 30 年3月期 (個別業績予想)	865	4	0.51%	4	3
平成 30 年3月期 (連結業績予想)	872	△2	-0.20%	△2	△3
平成 31 年3月期 (連結目標)	1,178	51	4.31%	51	38
平成 32 年3月期 (連結目標)	1,687	219	13.0%	218	138

平成 30 年 3 月期において当社グループは、主力サービス「NetStare®」を提供する既存顧客を中心にサービス品質向上を図り、顧客満足度を高めることにより、継続期間の延長や他拠点・他機器へのサービス提供をいただけるよう取り組んでおります。また次期の基幹システムでもある「NetStare® Suite」への研究開発投資を継続し、ログや監視情報をビッグデータ化することにより、システムやセキュリティリスクを予測するクラウドサービスの機能の無償提供を継続しており、有償化に向けて改修を重ねております。

これらの取り組みを通じ、当社グループは平成30年3月期第2四半期末時点において、主力のセキュリティサービス事業で大手既存顧客層を中心に引き続きサービス収入を伸ばしているものの、当初予想の水準には及んでおりません。一方では、増員に伴う人件費拡大等から、販売費及び一般管理費が増加しております。

新たに立ち上げた人材派遣事業につきましては、9月に労働者派遣事業及び有料職業紹介事業の許可を取得したばかりであり、グループ収益に貢献する段階に至るまでには、一定の時間が必要と考えております。

以上の状況を踏まえ、平成30年3月期の連結業績予想については売上高872百万円、営業利益△2百万円、経常利益△2百万円、親会社株主に帰属する当期純利益△3百万円、個別業績予想については売上高865百万円、営業利益4百万円、経常利益4百万円、当期純利益3百万円を、それぞれ見込んでおります。

情報セキュリティ業界は今後もなお、市場ニーズ拡大を受け堅調な成長を保つものとみられます。サイバー攻撃による被害やセキュリティ投資に対する効果について定量化を試みる動きが続く一方で、高度化する標的型攻撃等への企業側の対策機運も高まっており、企業業績の改善とも相俟って、情報設備に対する投資額の増加が期待されます。

このような環境のなか、当社グループは今後、既存事業の成長加速に向けた取り組みを進めてまいります。次期基幹システム「NetStare[®] Suite」の開発を加速し、AIによるリスク未然回避機能などの搭載を進める一方で、「LogStare[®] Collector」製品版のリリースも目指します。今後のセキュリティ市場の成長に対応し、多様化するニーズにも応えてゆける基盤を構築するため、設備の高度化と人材の確保・育成に対してもさらに投資していく所存です。

4. 重点施策

(1) サービスレベルの質的向上

エンドユーザーのネットワーク環境は、クラウドやモバイルの活用により、一層複雑化しております。そこで、セキュリティ対策や運用負荷の軽減を実現できるよう、具体的に踏み込んだ助言や将来計画など、セキュリティ状態の影響度などを考慮したユーザー視点でのサービスを提供することで、これまで以上に既存顧客へのサービスを質的に向上させることができると考えております。

これにより、既存顧客の契約リピート率だけでなく、サービスカバー率を拡大させてまいります。

(2) サービス提供範囲の拡大

当社グループのサービスは、メーカーを特定することなく、どの機器に対しても対応可能であることが魅力のひとつであり、特長となっております。しかしながら、現時点において全ての対象機器がカバーできている訳ではありません。引き続き、ひとつでも多くの対応可能機器を増やす取り組みを行ってまいります。

これにより、これまでお声がけできずにいた企業へのアプローチや、より多くの販売パートナー企業との提携が可能になります。また、パートナー企業の先にいる更に多くのエンドユーザーに対して、セキュリティ運用面で支援させていただける機会が増えるものと考えております。

(3) 販売パートナー企業との連携強化

販売パートナー企業との連携は、当社グループが描く成長シナリオにおいて重要な要素となっております。既存の販売パートナー企業との関係性を深化させ、販売パートナー企業の戦略やニーズを理解するとともに、その先のエンドユーザーのニーズも的確に把握することが、セキュリティサポートに関するサービスメニューの充実と満足度の向上に繋がると考えております。

また、重点施策(2)のとおり、対応可能機器のサービスカバー率を向上させることにより、連携できる販売パートナー企業の範囲も拡大いたしますので、新規パートナーの獲得チャンスが広がります。これまでお声がけできずにいた企業に対しても積極的にアプローチを行い、販路拡大を目指してまいります。

(4) サービスのグレードアップ

当社グループは、複雑化するネットワーク、巧妙化するサイバー攻撃を背景に、多様化する顧客ニーズ、続々と市場投入されるセキュリティ製品に対応するため、常に最新の技術を追い求め、自社開発ソフトウェアのバージョンアップ、サービスメニューの品質向上を図ってまいります。

また、不足が叫ばれる情報セキュリティ人材を、自社が持つ経験、実績を活かして育成し、セキュリティ技術者不足に悩む企業に供給してまいります。

以上